

I 鳥取県の畜産の現状

日本の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加、所得の向上等による需要増加に支えられ、順調に発展してきた。

それに伴い、本県でも畜産農家数及び家畜飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代に生乳・豚肉・鶏卵・鶏肉の供給量が需要量を上回ると、次第に計画生産体制へと移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚・養鶏では昭和60年代をピークに減少している。また、畜産農家数については、各畜種とも小規模層を中心に減少しているものの、飼養規模の拡大や畜産企業の増加に伴い、一戸当たりの飼養頭羽数は増加している。

なお、鳥取県における平成29年の農業産出額は765億円で、うち畜産に係る産出額は275億円、全体に占める割合は約36%となっている。

【鳥取県の農業産出額の推移】

(単位:百万円)

区 分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
農業産出額	67,900	65,300	69,700	76,400	76,500	
うち畜産産出額	23,100	24,600	26,500	27,000	27,500	
内 訳	肉用牛	2,600	2,600	3,400	4,400	4,800
	乳用牛	6,600	6,600	6,900	7,200	7,100
	豚	5,100	5,400	5,400	5,200	5,400
	鶏	8,900	10,000	10,700	10,200	10,200
	その他	0	0	0	0	0

○農業産出額の内訳 (平成29年)

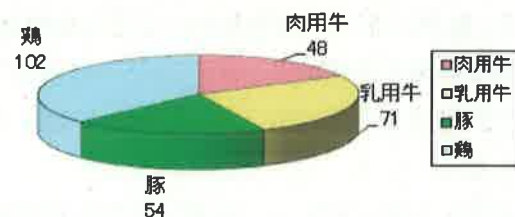
(単位:億円)



総生産額 765億円

○畜産産出額の内訳 (平成29年)

(単位:億円)



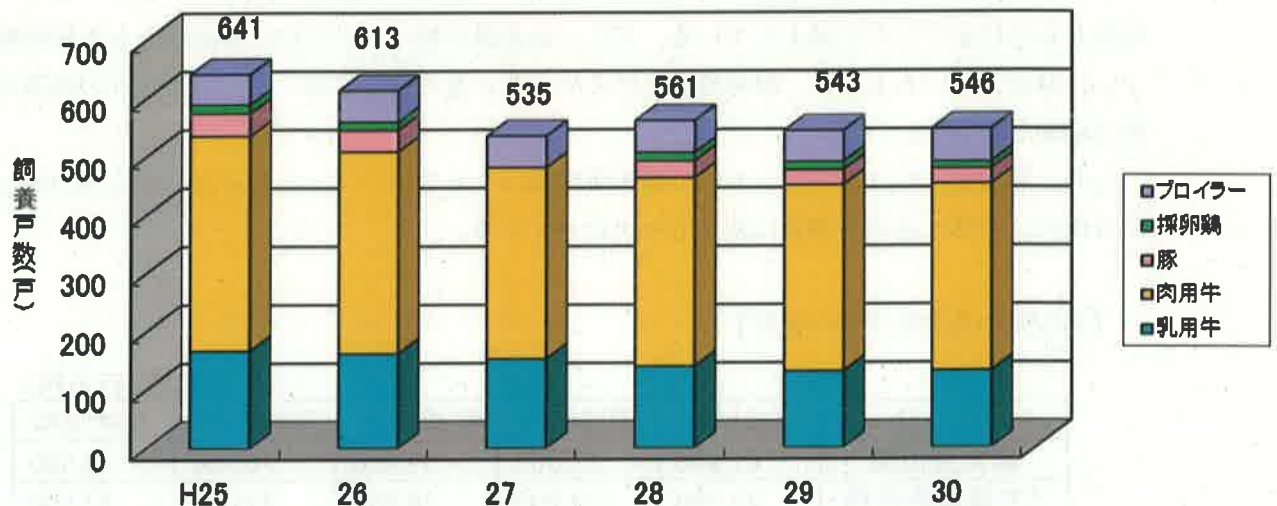
総生産額 275億円

資料: 中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」

※統計数値については、集計時に四捨五入等の処理がなされていることから、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

【畜産農家戸数の推移】

区分	H25	26	27	28	29	30
乳用牛	167	162	153	140	131	132
肉用牛	368	346	328	323	319	320
豚	39	37	—	29	26	26
採卵鶏	15	14	—	14	14	12
ブロイラー	52	54	54	55	53	56
合計	641	613	535	561	543	546



資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」

注：H27は『農林業センサス』実施年のため豚及び採卵鶏調査はなし。

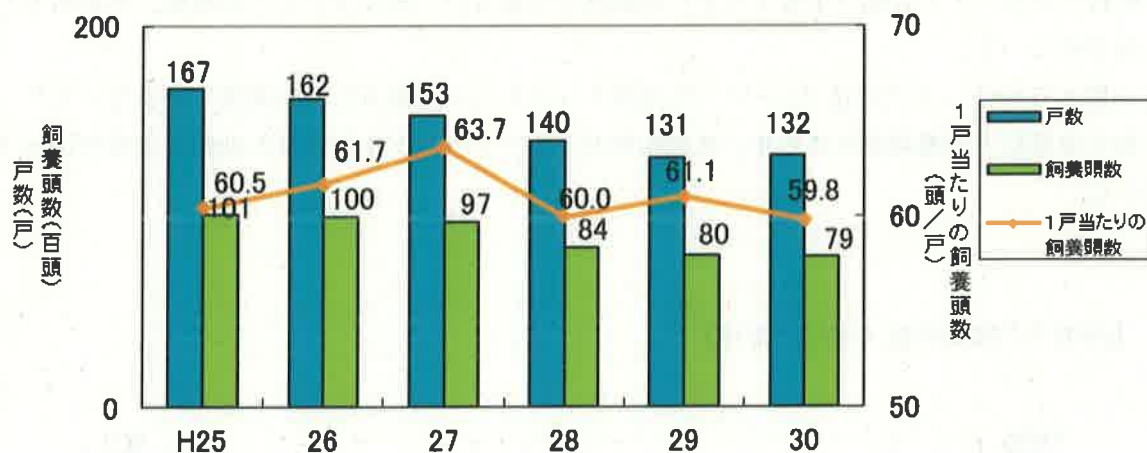
*ブロイラーについては、平成23年以降は県畜産課調べの数値。

酪農

- ・小規模農家の廃業により飼養頭数は平成8年以降緩やかに減少を続ける中、平成13年以降は増加に転じていたが、近年飼養戸数、頭数ともに減少傾向が続いている。
- ・1戸当たり飼養頭数は平成27年までは規模拡大が進み、増加傾向にあった。平成28年には減少に転じ、平成29年には61.1頭であったが平成30年には59.8頭となっている。酪農においては専業化による大規模経営が増加するとともに、比較的后継者が確保され、地域農業の中核的リーダーとなっている。
- ・生乳生産量は、近年は6.0万トン程度で推移していたが、平成30年には約5.6万トンとなっている。
- ・平成15年4月から、県産生乳は全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。また、県内乳業再編等により、酪農専門農協1農協・1工場体制(市乳)となった。
- ・飼料作物の栽培は、近年、輸入飼料価格の高止まりにより、イタリアンライグラス中心の農家が飼料用トウモロコシに転換する一方で、飼料用稲・飼料用米の栽培が増加していたが、平成30年度は食用米の栽培面積が増加した影響で大幅に減少に転じた。県全体での飼料作付面積は4,710haで、うち水田利用における飼料用稲栽培は359ha、飼料用米は7

93ha（平成30年度）となっており、コントラクター（飼料生産受託組織）が収穫・調整するという外部委託化が進められている。また、飼料用トウモロコシの作付面積は514ha（平成30年度：酪農）であり、全体としては減少傾向である。

【乳用牛の飼養戸数・頭数の推移】



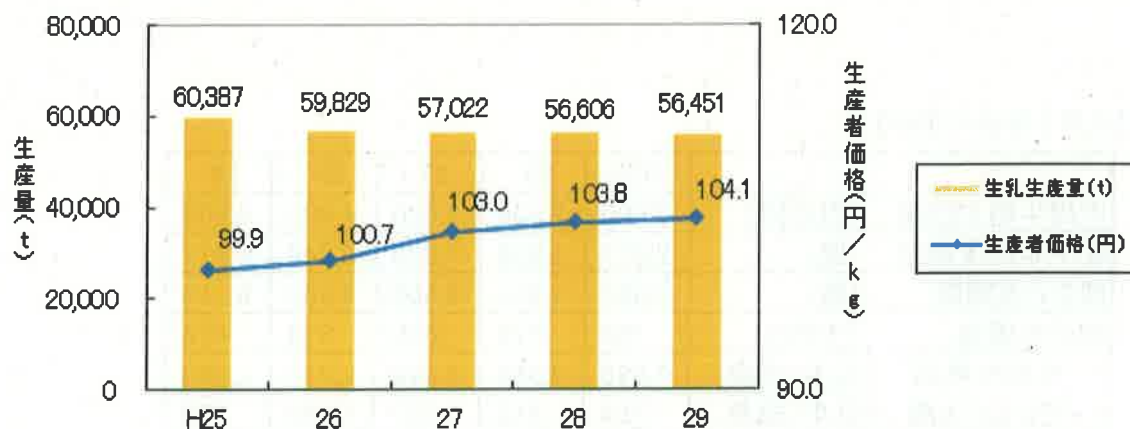
資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」

【酪農経営の推移】

	H25	26	27	28	29
乳用牛産出額 (億円)	66	66	69	72	71
うち生乳 (億円)	58	57	58	64	63
生乳生産量 (t)	59,829	57,022	56,606	56,451	56,105
生乳生産者価格 (円/kg)	99.9	100.7	103.0	103.8	104.1

資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」、畜産課調べ

【生乳の生産量および生産者価格の推移】

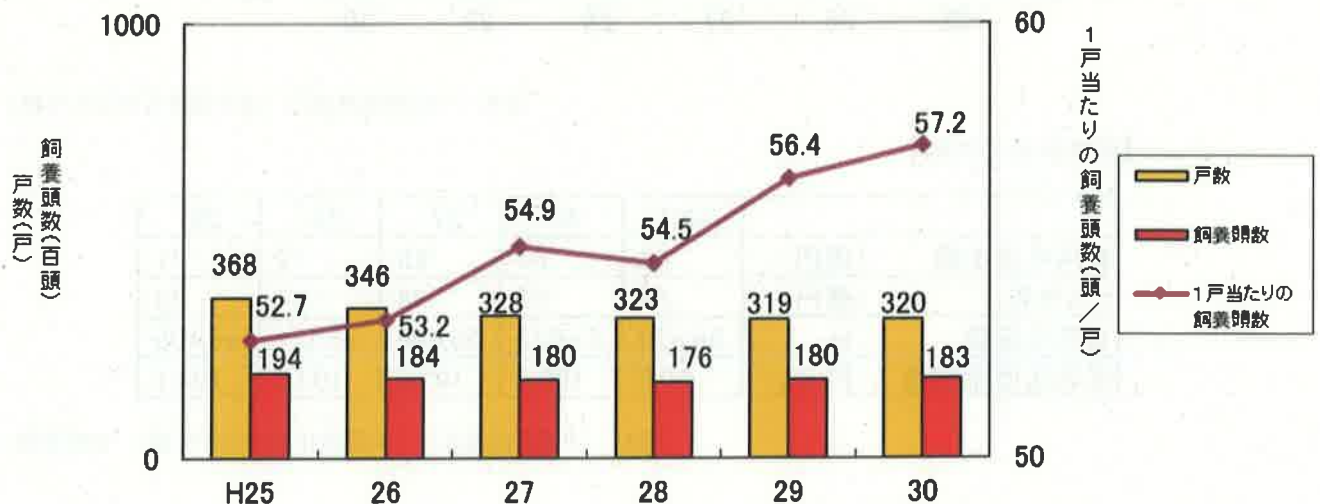


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、畜産課調べ

肉用牛

- ・総飼養頭数は昭和50年以降横ばい状況であったが、平成3年の牛肉輸入自由化後は徐々に減少している。
- ・和牛子牛の年間出荷頭数は2,328頭（平成30年）で、うち県外へは1,335頭（57.3%）が出荷され、主な出荷先は兵庫県、岐阜県、熊本県等である。また、子牛価格は全国的な出荷頭数の減少から、859千円（平成30年）と上昇傾向である。
- ・肥育牛は6,115頭（平成29年）が県内でと畜され、他は主として兵庫県、東京都でと畜されている。
- ・「白鵬85の3」「百合白清2」といった全国トップレベルの優秀な県有種雄牛の誕生により、和牛生産拡大の機運が高まる中、鳥取和牛のトップブランド化に向けた取組の充実を図っている。

【肉用牛の飼養戸数・頭数の推移】



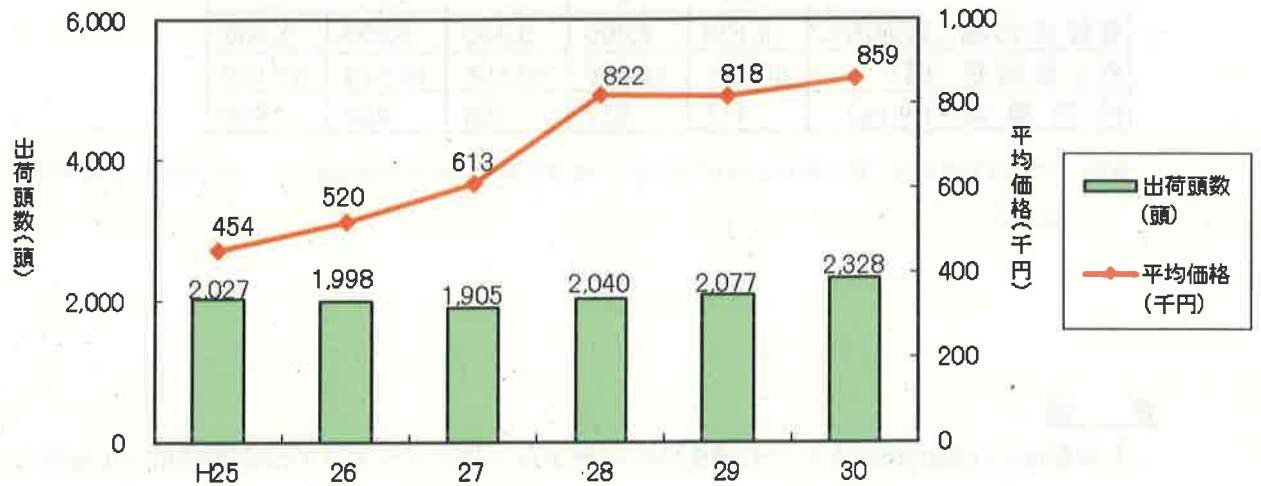
資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」

【肉用牛経営の推移】

	H25	26	27	28	29	
肉用牛粗生産額 (百万円)	2,600	2,600	3,400	4,400	4,800	
和子牛出荷頭数 (頭)	2,027	1,998	1,905	2,040	2,077	
成牛と畜頭数 (頭)	7,802	7,491	6,550	6,339	6,115	
和子牛価格 (千円)	453	518	609	814	818	
牛枝肉単価 (円/kg)大阪	和牛(去勢)	1,895	2,002	2,422	2,711	2,583
	乳牛(去勢)	754	853	1,107	1,049	970

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」、大阪市「中央卸売市場南港市場年報」、畜産課調べ

【和子牛出荷頭数と子牛価格の推移】

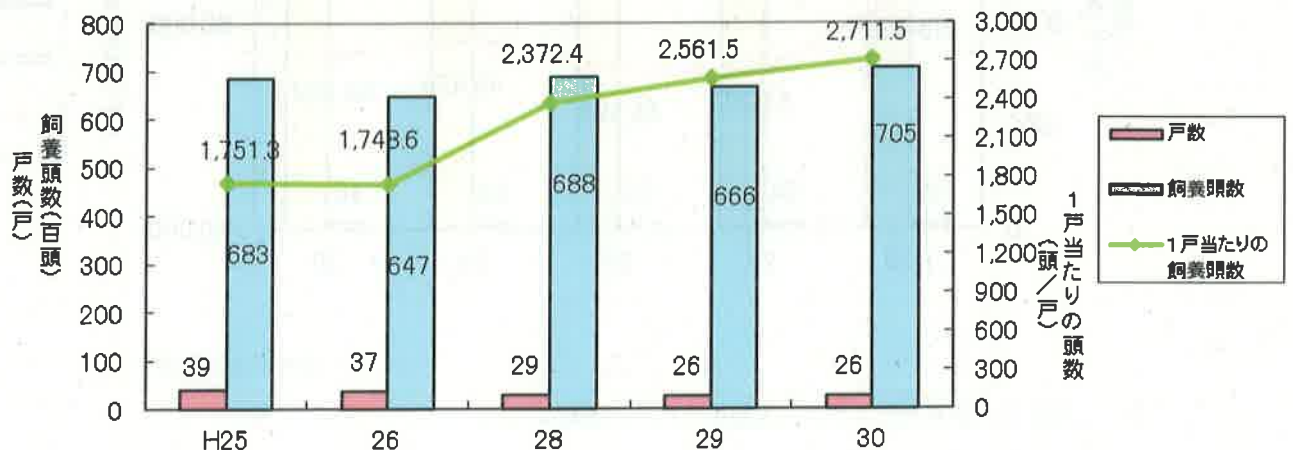


資料：畜産課調べ

養 豚

- ・昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、更に豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、昭和60年代以降は飼養農家が大幅に減少した。なお、この間も飼養頭数は規模拡大により増加を続けていたが、平成8年以降は減少に転じた。
- ・1戸当たりの飼養頭数は平成14年に一時減少したものの、近年は横ばい傾向にあったが平成28年以降増加に転じている。

【養豚の飼養戸数・頭数の推移】



資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」

注：H27は『農林業センサス』実施年のため調査なし。

【養豚経営の推移】

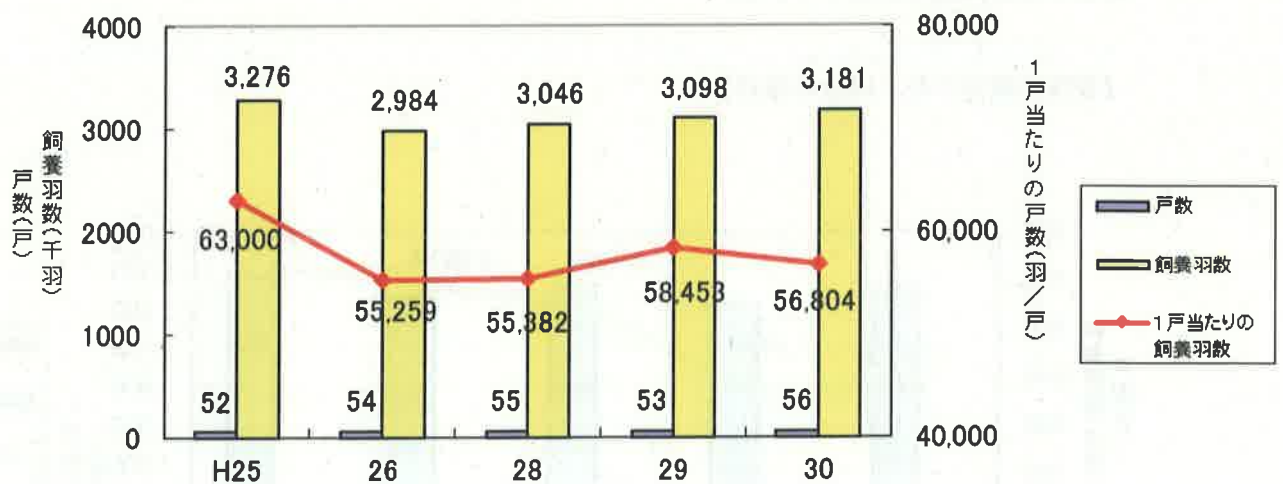
	H25	26	27	28	29
養豚産出額(百万円)	5,100	5,400	5,400	5,200	5,400
豚と畜頭数(頭)	80,811	82,046	80,608	80,122	81,185
枝肉単価(円/kg)	417	512	500	459	499

資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」、農林水産省「畜産物流通統計」、枝肉単価は大阪市卸売市場平均

養 鶏

- ・大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーは全国屈指の生産県として発展してきた。
- ・平成3年度に、県中小家畜試験場で鳥取地どりピヨが作出され、約7,000羽が県内外に出荷されている。
- ・採卵鶏は、昭和30年代頃、県下のいたるところで飼養されていたが、次第に専門化が進み昭和40年代には規模拡大・団地造成等本県の採卵鶏経営の最盛期となった。その後、オイルショックによる飼料価格の高騰と卵価の乱高下により、飼養農家が大幅に減少した。
- ・近年では、商系又は農協系の団体企業による大規模経営が多くなっている。

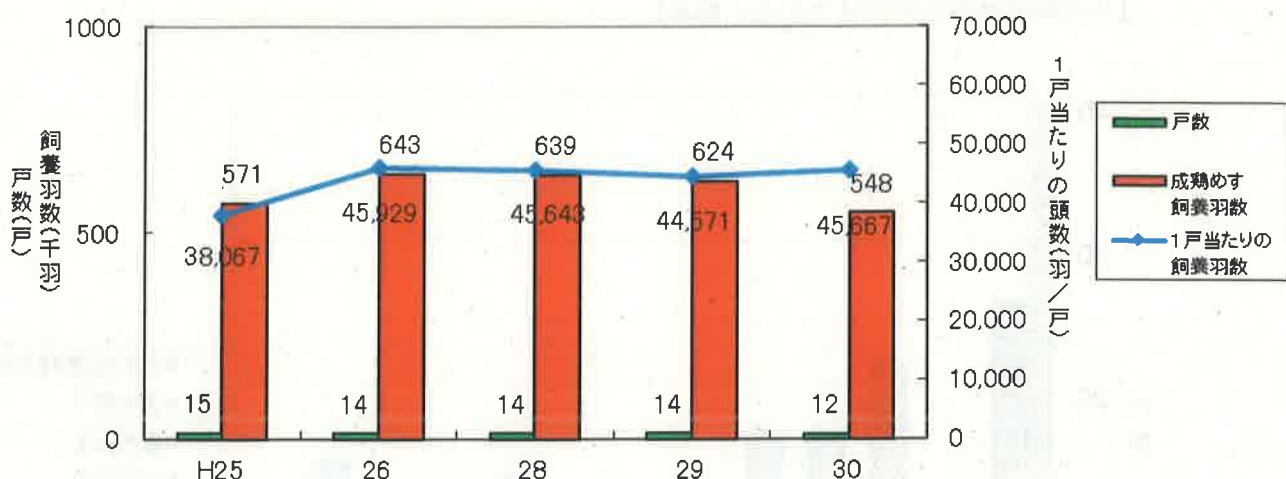
【ブロイラーの飼養戸数・羽数の推移】



資料：畜産課調べ

注：H27は『農林業センサス』実施年のため、調査なし。

【採卵鶏の飼養戸数・羽数の推移】



資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」

注：H27は『農林業センサス』実施年のため、調査なし。

【養鶏経営の推移】

	H25	26	27	28	29	
養鶏産出額(百万円)	8,900	10,000	10,700	10,200	10,200	
生産量	鶏卵(t)	10,719	10,597	10,624	10,895	9,856
	ブロイラー(千羽)	15,049	15,810	-	-	-
鶏卵価格(円/kg)	198	214	226	210	206	
ブロイラーもも肉価格(円/kg)	583	626	639	621	626	

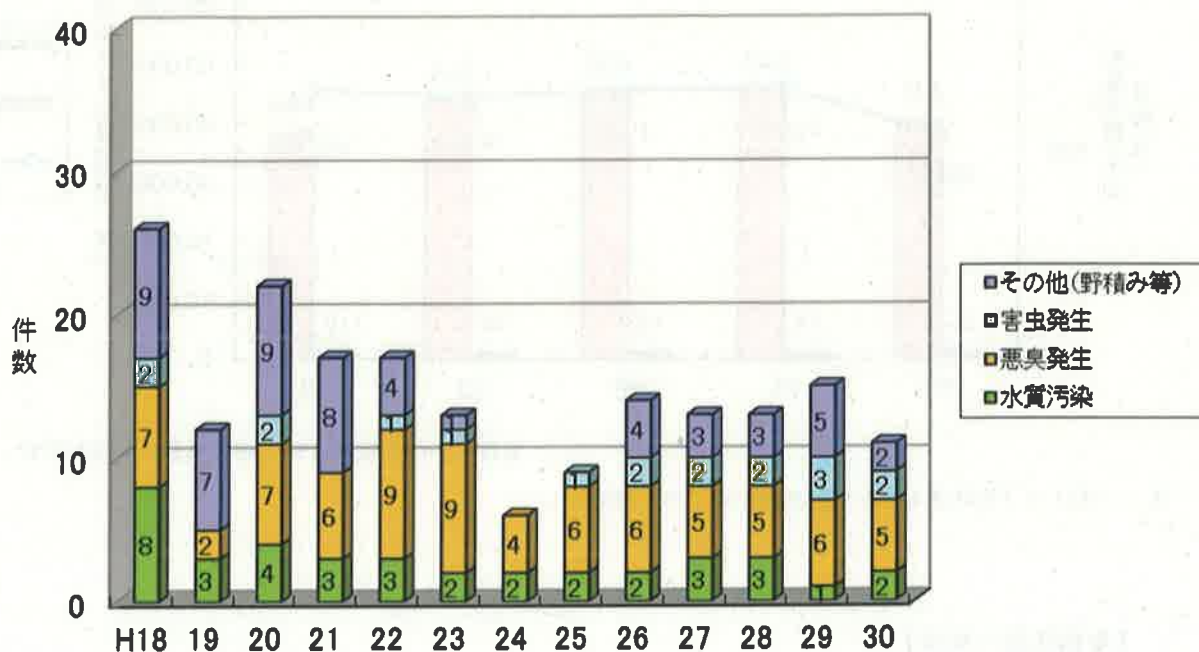
資料：中国四国農政局「鳥取農林水産統計年報」、鶏卵価格はJA全農たまご大阪M基準、ブロイラーもも肉価格は日本経済新聞東京加重値の平均

H27からのブロイラー生産量は農林水産省の統計調査方法の見直しがあり、各県ごとの生産量を算出していないため、「-」とした。

畜産環境問題

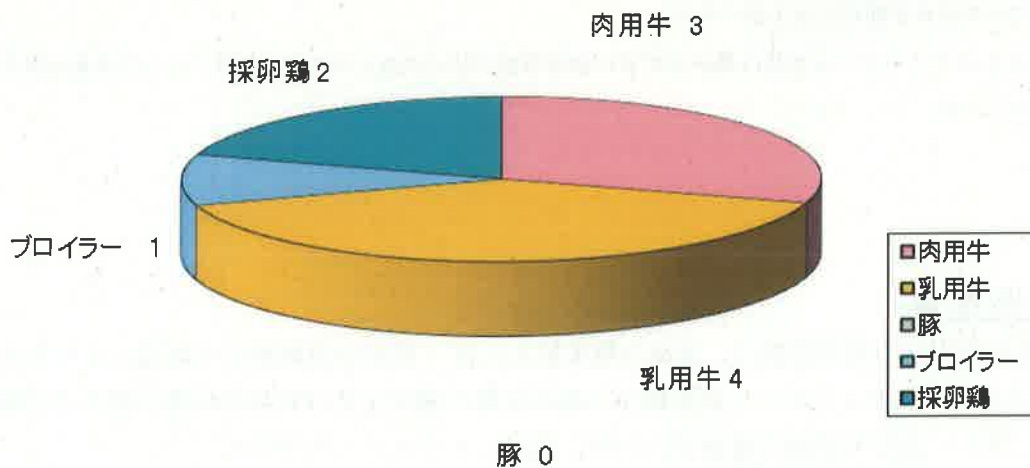
- ・畜産経営に起因する環境問題は、急速な規模拡大に伴う糞尿処理施設の不足等により年々増加していたが、平成11年の「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行に伴い、適正な処理の推進が行われ、減少しているところである。
- ・平成23年4月より水質汚濁防止法一部改正により、ある一定規模以上の農家については年1回以上の污水検査の実施と記録の保存が義務化され、環境負荷軽減が求められている。
- ・悪臭発生に関する苦情が継続して発生している。

【畜産環境種類別苦情発生状況の推移】



資料：畜産課調べ（苦情件数は実数値。複数の項目に該当する場合はそれぞれでカウント。なお、各年のデータは前年の7月1日から当該年の6月30日までの1年間の発生状況を集計したもの。）

【平成30年畜種別苦情発生状況】



資料：畜産課調べ